

比 較 經 済 研 究 所

年 次 活 動 報 告

2022 年度

(令和 4 年度)

法 政 大 学

比較経済研究所年次活動報告

2022 年度
(令和 4 年度)

所長挨拶

はじめに・・・活動の概要

I 成果（比較研シリーズ・英文ジャーナル等）の刊行

II 共同研究プロジェクトによる研究活動

1 比較研シリーズプロジェクト

- (1) Uncertainty, FDI and Firm Adjustment
- (2) 雇用のセーフティネットとしての教育施策に関する研究
- (3) 東アジアの域内貿易・投資と経済相互依存
- (4) 日本のマクロ経済構造の分析－理論面・実証面からの解明－
- (5) わが国の「保険医療材料制度」の課題と今後のあり方に関する国際比較研究
－イノベーション促進と社会厚生 of 拡大、財政的持続可能性の両立を図る制度構築
に向けて－

2 兼担プロジェクト

- (1) 国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造
- (2) 公共財や外部性が存在する経済での交渉の役割の解明
：理論モデルの構築と応用
- (3) ヘテロ経済モデルをもちいた日本経済の政策分析
- (4) 高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究
- (5) 企業統治改革と事業再編：経営者行動バイアス是正の視点から
- (6) サイエンス・イノベーションの経済地理分析
- (7) 人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究
- (8) 戦略不全企業を考慮した国際競争力を高める直接投資戦略の実証研究
- (9) 農業環境ガバナンスの比較分析

III その他の事業・活動

1. 研究プロジェクトによるコンファレンスの開催
2. 比較研連続講演会の開催
3. 比較研公開講演会の開催

所長挨拶

2022年度は、いまだ COVID-19 の影響が残るものの、比較研シリーズプロジェクトの中間報告コンファレンスと研究会は対面で開催され、懇親会も行われて共同研究を深めることができた。学部生を対象とする公開講演会も、ハイブリッドで行われ、対面で多くの学生が参加した。外部からの参加者が多い比較研シリーズプロジェクト出版記念の公開講演会はオンラインで行われた。経済学部教授会が ZOOM 開催のため、コロナ前に教授会終了後に行われていた、経済学部学会と共催の比較研サロンは今年度も開催できなかった。

2022年度に新たに始めた試みとして、大学院経済学研究科と共催で連続講演会「経済学におけるオルタナティブ・データの展開」(3回)を、外部の最先端の研究者を招いて開催した。こちらは、大学院との連携事業として、大学院生の教育とともに、教員の研究の向上にも資するものであり、大学院生だけでなく多くの教員も参加した。法政大学としても研究所と大学院の連携は望まれているものであり、今後も続けていきたいと考えている。

本研究所の成果として、比較研シリーズプロジェクト「日本のマクロ経済構造の分析－理論面・実証面からの解明－」(責任者：森田裕史教授)の成果を、森田裕史編『比較経済研究所シリーズ No. 37 マクロ経済構造の分析－時系列分析手法とその応用』(日本評論社)として出版した。

さらに、本研究所のもう一つの柱である英文機関誌、Journal of International Economic Studies, No. 37, Special Issue Industrial Economics of the Medical Device Industry-Heading toward a Leading Japanese Industry-を刊行した。今年度は査読を通過した投稿論文の掲載はなかったものの、比較研シリーズプロジェクト「わが国の「保険医療材料制度」の課題と今後のあり方に関する国際比較研究－イノベーション促進と社会厚生 of 拡大、財政的持続可能性の両立を図る制度構築に向けて－」(責任者：菅原琢磨教授)の特集論文を掲載した。

比較経済研究所では、2022年度の重点目標として「法政大学内、他大学、研究機関、企業と連携したプロジェクトにより研究を推進する。特に大学院生、大学院卒業生をプロジェクトに加えて、研究発表の場を提供する。」を掲げ、その目標は概ね達成されたと考えている。2023年度は COVID-19 の収束が期待され、各研究プロジェクトでの活発な研究会の開催、さらに、3年以上開催できていない国際コンファレンスの開催も含めた活発な研究活動を促進していきたい。引き続き、関係各位のご支援とご協力をお願いしたい。

2023年3月末日

田村 晶子

はじめに・・・活動の概要

比較経済研究所の目的は「国際比較の観点を重視しつつ、わが国を中心とする国際経済関係の研究・調査を行うこと」にある。この目的にそって研究所は様々な研究活動や事業を実施している。以下は本年度の主要な活動を中心としたその概要である。

1 共同研究プロジェクトの実施

共同研究は研究所活動の中心をなすものであり、比較研シリーズプロジェクトと兼担プロジェクトがある。2022年度は、比較研シリーズプロジェクトとして、「Uncertainty, FDI and Firm Adjustment」（本格研究2年目）「雇用のセーフティネットとしての教育施策に関する研究」（本格研究1年目）の2件の研究、兼担プロジェクトとして「国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造」など11件の研究が進行した。計13件のプロジェクトにおいて研究会の開催、関連資料の収集などの活動を実施した。

2 比較研シリーズプロジェクト終了に伴う事業の実施

比較研シリーズプロジェクトは本格研究期間終了後、その成果を書籍にまとめることになっている。37冊目となる2022年度は、共同研究「日本のマクロ経済構造の分析－理論面・実証面からの解明」の成果を『比較経済研究所シリーズ No.37 マクロ経済構造の分析－時系列分析手法とその応用』（日本評論社）として刊行した。

3 英文ジャーナルの発行

国際経済、各国・地域経済に関する研究論文を収録する、研究所の英文紀要 *Journal of International Economic Studies* は、No.3（1989年）以降毎年発行され、2022年度は No.37 を刊行し、菅原プロジェクト特集論文4本を収録した。

I 成果（比較研シリーズ・英文ジャーナル等）の刊行

1 図書（共同研究比較研シリーズプロジェクトの成果）

比較研シリーズプロジェクトは本格研究期間終了後、その成果を書籍にまとめることになっている。37冊目となる2022年度は、共同研究『比較経済研究所シリーズ No. 37 マクロ経済構造の分析—時系列分析手法とその応用』（日本評論社）として刊行した。

2 英文ジャーナル

比較研の英文紀要 “*Journal of International Economic Studies*” の発行は、比較研活動の「国際化」の一環をなしている。掲載ペーパーは、(1) 国際経済、(2) 日本及び各国（地域）経済に関わる理論的または実証的研究である。研究所発足当初は隔年発行であったが、1989年以降毎年発行され年刊化している。

なお10年度からは本誌の書誌情報が、American Economic Association より発行される経済学基本データベース *Journal of Economic Literature* (JEL) の論文記事に収録された。

2022年度発行の No.37 には4本の論文を収録した。

Special Issue

Industrial Economics of the Medical Device Industry
-Heading toward a Leading Japanese Industry-

Editor's Introduction
Takuma Sugahara

Data Construction and Productivity Analysis on the
Medical Device Manufacturing Industry in Japan
Takayuki Ishikawa

Comparison of Reimbursement Pricing Systems for
Medical Devices in Japan and Other Countries
Makoto Tamura and Takuma Sugahara

Balancing Medical Equipment Costs with Public Finances
Kazumasa Oguro

Challenges and Prospects in the Medical Device Industry
-Heading toward a Leading Japanese Industry-
Takuma Sugahara

3 ディスカッションペーパー

共同研究プロジェクト等の成果として発行している。2022 年度の発行については次の通り。

- ① When free trade agreement meets competition: The impact of the EU-Korea FTA on Japanese firms' investment behavior
(2022 年 6 月)
Bin Ni, Miho Komatsu

Ⅱ 共同研究プロジェクトによる研究活動

1 比較研シリーズプロジェクト

プロジェクトタイトル: Uncertainty, FDI and Firm Adjustment

(責任者: 倪彬)

ねらい:

The main objective of this study is to make clear the mechanism of how Japanese multinational firms respond to heterogeneous types of uncertainty in the destination market. I will investigate how the interactions between parent firms and their oversea affiliates evolve in response to the uncertainty shock, and potential channels of adjustment will be differentiated.

a参加メンバー

(氏名) (所属)

(研究代表者)

倪彬法政大学・経済学部・准教授

ブー・タウン・カイ法政大学・経済学部・教授

森田博史法政大学・経済学部・准教授

小橋文子青山学院大学・国際政治経済学部・准教授

張紅咏RIETI・上席研究員

陳雨婷上海財経大学・経済学院・助教授

李綱・東洋大学・経済学部・講師

b. 活動報告

○発表論文

Ni Bin, Hayato Kato and Yang Liu, “Does it matter where you invest? The impact of foreign direct investments on domestic job creation and destruction”, The World Economy, online first.

Obashi Ayako, Sungwan Hong, Seung-Gyu Sim, Yoshitaka Tsuruta, “Global Warming and Border Carbon Adjustments”, Asian Journal of Law and Economics, 13(2), August 2022, pp. 195-208.

Obashi Ayako, Juthathip Jongwanich and Archanun Kohpaiboon, “Technological advancement, import penetration and labour markets: Evidence from Thailand”, World development, 151, March 2022, 105746.

○学会等での報告

Bin Ni-“On the Effect of COVID on Firms’ behavior—The case of Japan”, ERIA-MONASH University Workshop on Global Trade and Economic Recovery in the Post-Pandemic World, online.Dec2022

○研究会

法政大学比較経済研究所

「Uncertainty, FDI and Firm Adjustment」研究プロジェクト
コンファレンス

1.日付

2023年3月7日（火）13:00~16:00(予定)

2. 開催場所

アルカディア市ヶ谷7F雲取(法政大学比較経済研究所ワークショップの看板あり)

住所:東京都千代田区九段北4丁目2-2 5

3.プログラム

注) 各報告の時間配分: 発表15分、討論5分

[1] 報告1: 13:00-13:20

Bin Ni

“Minimum Wage and Multinational Activity”

[2] 報告2: 13:20-13:40

Ayako Obashi

“A strategic response of rejected firms: Evidence from the US import refusals against Chineseshipments”

[3] 報告3: 13:40-14:00

Vu Tuan Khai

“Uncertainty and FDI inflows: An exploration using structural vector autoregression”

Coffee break:14:00-14:15

[4] 報告4: 14:15-14:35比較研年次報告

Yuting Chen

“Multinational Production and City Size”

[5] 報告5: 14:35-14:55

Hiroshi Morita

“Nonlinear Effects of Uncertainty Shocks: State-dependency and Asymmetry”

Coffee break:14:55-15:10

[6] 報告6: 15:10-15:30

Licheng Liang

“Resilience of Japanese MNEs’ production network during the COVID-19 pandemic”

[7] 報告7: 15:30-15:50

Hongyong Zhang

“Economic Disintegration and Multinational Production: Evidence from Brexit”

[8] 総括15:50-16:00

16:30～～コンファレンスディナー

○一般向けシンポジウムなど

特になし

○ワーキングペーパー

特になし

プロジェクトタイトル：雇用のセーフティネットとしての教育施策に関する研究

(責任者： 酒井 正)

ねらい： コロナ禍では、雇用維持策として、当初より雇用調整助成金の特例措置が大規模に発動され、失業者の増加を抑制して来たが、次第にそれらが経済にとっての最適な労働移動を阻害しているのではないかと懸念されるようになった。そこで、雇用維持策に代わって注目されるようになったのが、職業訓練等の「教育」(＝能力開発)を通じた就労支援である。このように、就業への橋渡しとなる「教育」がセーフティネットとして期待される場面が多くなっている。しかしながら、そのような期待とは裏腹に、わが国において「教育」が直接的なセーフティネットとして機能するかどうかは、研究蓄積も少なく、甚だ未知数と言える。むしろ逆に、かねてから指摘されて来たように、「教育」が格差を助長する可能性もある。「教育」がセーフティネットとして機能する条件はどのようなものなのか。

わが国の教育システムが果たしている機能を巡っては、これまでも経済学による分析が幅広く行われて来た。しかしながら、十分に光が当てられていないテーマもいまだに多く残されている。そこで本研究プロジェクトは、セーフティネットという観点から、教育制度においてこれまで見過ごされがちだった領域に焦点を当て、実証的な分析をおこなうことを目的とする。具体的には、公共の職業訓練や短期大学が果たして来た役割等を取り上げて、その論点を整理し、諸外国との比較もおこないながら分析する。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
酒井正	法政大学比較経済研究所 教授
池上宗信	法政大学経済学部 教授
荒木宏子	株式会社パパラカ研究所 取締役副社長
小林 徹	高崎経済大学経済学部 准教授
長谷部拓也	上智大学国際教養学部 准教授
三好向洋	愛知学院大学経済学部 講師

b. 活動報告

○発表論文

- ① 酒井正「コロナ禍で雇用調整助成金等が果たしてきた役割と課題」『月刊社労士』第 58 巻第 5 号 pp.40-41 (2022 年 5 月)
- ② 酒井正「経済学から見た雇用保険制度」『季刊労働法』278 号 pp. 33-39 (2022 年 9 月)

- ③ 酒井正「コロナ禍の求職者支援制度」『日本労働研究雑誌』No. 748 pp. 63-74（2022 年 11 月）

○学会等での報告

- ① 酒井正「日本における雇用のセーフティーネット：実態と課題」日本アカデメイア・オンライン勉強会（2022 年 8 月 30 日）
- ② 酒井正「第二のセーフティネットのあり方ー求職者支援制度への期待ー」NIRA フォーラム（「活力ある雇用社会のビジョンー「失業なき労働移動」をめざしてー」）基調講演（2023 年 2 月 4 日）
- ③ 酒井正「現下の雇用・賃金の情勢と雇用のセーフティネットについて」参議院 国民生活・経済及び地方に関する調査会（2023 年 2 月 22 日）
- ④ 酒井正「コロナ後に向けた雇用のセーフティーネットについて」（独）労働政策研究・研修機構 令和 4 年度第 3 回政策研究会（2023 年 3 月 16 日）
- ⑤ 酒井正「「コロナ禍と雇用のセーフティネット：コロナ後への示唆」慶應義塾大学商学会 特別研究報告会（2023 年 3 月 22 日）

○研究会

第 1 回プロジェクト研究会（2022 年 9 月 16 日）

- ・酒井正「研究プロジェクトの趣旨・問題意識等について」

第 2 回プロジェクト研究会（2023 年 3 月 30 日）

- 1) 中井雅之（厚生労働省）「公的職業訓練を巡る現状と課題」
- 2) 小林徹（高崎経済大学）「教育・訓練の実施と Covid-19 前後の就業継続（The effect of Worker-financed training on Workers' Tasks and Employment stability under Covid-19 pandemic）」

プロジェクトタイトル：東アジアの域内貿易・投資と経済相互依存

(責任者： ブー・トウン・カイ)

ねらい：

東アジアにおいてここ数十年興味深い貿易構造が形成されている。とりわけその中において域内貿易が貿易全体の半数以上を占めており、その域内貿易において中間財が主要な部分を占めている。一方、域外との貿易では最終財がより大きな存在となっている。本研究の目的は、このような貿易構造が東アジア各国間において経済相互依存や地域経済全体のダイナミズムとどのように関係しているかを国際マクロ経済的視点から分析することである。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
ブー・トウン・カイ	法政大学比較経済研究所 教授
倪 彬	法政大学経済学部 准教授
田口 博之	埼玉大学人文社会科学部 教授
井上 智夫	成蹊大学経済学部 教授
中田 勇人	明星大学経済学部 教授

b. 活動報告

○発表論文

「石油価格ショックと地域間の異質性」、明星大学経済学部紀要、第 54 巻第 1 号, 2022 年 6 月 (中田勇人氏との共著)

「ベクトル自己回帰 (VAR) モデル」, 植村仁一編『マクロ計量モデルの活用』第 1 章 第 3 節, アジア経済研究所, 2022 年 10 月.

「東アジアにおける FDI と輸出、GDP の関係 - ベトナムのケースを中心に」, 植村仁一編『マクロ計量モデルの活用』第 3 章, アジア経済研究所, 2022 年 10 月.

“Remittances, the Dutch Disease, and Premature Deindustrialization in the Philippines,” 法政大学経済学部学会, 経済志林 90(1-2), 2022 年 10 月.

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

特になし

○研究会

プロジェクト研究成果作成 (執筆・査読)

田口博之、「アジア後発工業国における「早すぎる脱工業化」のリスク」

ブー・タウン・カイ、井上智夫、「資本規制が国際株式市場連関に与える影響 -- 東アジア諸国に焦点を当てる分析」.

倪彬、小松みほ、「自由貿易協定と競争 -- EU・韓国 FTA は日本企業の投資行動にどのような影響を与えるのか」

中田 勇人、「アジア株式市場の連動性と石油価格変動」

井上智夫、ブー・タウン・カイ、「東アジアのマクロ経済相互依存： GVAR による分析」

○一般向けシンポジウムなど

(シンポジウムタイトル)

報告タイトル：

講師：

参加者：(一般市民等)

特になし

○ワーキングペーパー

特になし

プロジェクトタイトル：日本のマクロ経済構造の分析－理論面・実証面からの解明－
(責任者：森田 裕史)

ねらい：本研究ではバブル崩壊以降の経済成長率の鈍化に伴う短期金利のゼロ下限への低下と政府債務 残高の過剰な蓄積が日本経済に及ぼした影響を、マクロ経済分析の枠組みのもとで理論的かつ 実証的に解明することを目的としている。より具体的には、金融政策ルールにおける構造変化 や政府債務残高の過剰蓄積が財政政策の効果に与える影響に関する非線形性などに注目し、各 種のマクロ経済政策が日本の財市場・金融市場・労働市場に及ぼす影響を定性分析と定量分析 の両面から明らかにする。ここでは、もちろん海外経済の変動が日本経済に重大な影響を及ぼ している事実も考慮して国際金融市場及び輸出入も分析の対象である。また、データを用いた 実証的な分析に加えて、日本経済を描写する理論モデルを構築してその構造パラメータを推計 することで、経済構造を明らかにすると同時に望ましい経済政策の在り方を議論するといった 規範的な分析を行うことが本研究の最大の目的である。

a 参加メンバー

(氏名) (所属)

ブー・タウン・カイ (法政大学経済学部 教授)

高準 亨 (青山学院大学経済学部 教授)

新関 剛史 (愛媛大学法文学部 准教授)

金澤 伸幸 (創価大学経済学部 講師)

服部 孝洋 (東京大学公共政策大学院 特任講師)

湯浅 史朗 (一橋大学大学院経済研究所 特任講師)

顧 濤 (大東文化大学経済学部 准教授)

二羽 秀和 (大阪大学国際公共政策研究科 助教)

b.活動報告

○発表論文

- [1] 森田裕史 (2023) 「ベクトル自己回帰モデルによる経済変動の分析」 森田裕史編『マクロ経済構造の分析：時系列分析手法とその応用』、第1章、日本評論社.
- [2] 森田裕史・松本涼 (2023) 「為替レートショックと輸出量の関係」 森田裕史編『マクロ経済構造の分析：時系列分析手法とその応用』、第2章、日本評論社.
- [3] 森田裕史・二羽秀和 (2023) 「インフラ投資のマクロ経済効果」 森田裕史編『マクロ経済構造の分析：時系列分析手法とその応用』、第3章、日本評論社.

- [4] 森田裕史・湯淺史朗（2023）「不確実性ショックの非対称性について」森田裕史編『マクロ経済構造の分析：時系列分析手法とその応用』、第4章、日本評論社。
- [5] 顧濤（2023）「中国における住宅投資の要因分析」森田裕史編『マクロ経済構造の分析：時系列分析手法とその応用』、第5章、日本評論社。
- [6] 新関剛史（2023）「コロナ禍の財政破綻懸念が家計の貯蓄行動に与える影響」森田裕史編『マクロ経済構造の分析：時系列分析手法とその応用』、第6章、日本評論社。
- [7] 二羽秀和（2023）「物価水準の財政理論の概説」森田裕史編『マクロ経済構造の分析：時系列分析手法とその応用』、第7章、日本評論社。

○学会等での報告

- [1] “Central Bank Information Effects in Japan: The Role of Uncertainty Channel” HSI2022-The 8th Hitotsubashi Summer Institute, 2023年2月。
- [2] “Nonlinear Effects of Uncertainty Shocks: State-dependency and Asymmetry” 法政大学 比較経済研究所「Uncertainty, FDI and Firm Adjustment」研究プロジェクトコンファレンス、2023年3月。
- [3] “The signaling effects of fiscal announcements,” 一橋大学経済研究所共同利用・共同研究拠点プロジェクト「動学的パネルデータモデルによる多国間経済及びファイナンス波及分析」研究集会、2023年3月。

○研究会

特になし。

○一般向けシンポジウムなど

特になし。

○ワーキングペーパー

- [1] Matsumoto, Ryo, Morita, Hiroshi, and Ono, Taiki (2022) “Central Bank Information Effects in Japan: The Role of Uncertainty Channel,” HIAS-E-126, Hitotsubashi Institute for Advanced Study, Hitotsubashi University, November 2022.
- [2] Morita, Hiroshi and Yuasa, Shiro (2022) “Nonlinear Effects of Uncertainty Shocks: State-dependency and Asymmetry,” RCESR Discussion Paper Series, DP22-6, December 2022.

以上

プロジェクトタイトル：

わが国の「保険医療材料制度」の課題と今後のあり方に関する国際比較研究

ー イノベーション促進と社会厚生の拡大、財政的持続可能性の両立を図る制度構築に向けて ー

(責任者：菅原琢磨)

ねらい：

現状わが国の医療機器市場の市場規模は約 3 兆円、うち医療保険の適用を受け特定保険医療材料として個別にその価値を評価されるものが約 3 分の 1、それ以外に診療報酬上、技術料等と包括して評価されるものがあるが、今後、わが国のイノベーションを担う国際競争力ある産業として成長することが強く期待されている。その一方で、実際の医療提供を費用面で支える保険医療財政の観点からは、きわめて厳しい国の財政事情のもと大きな制約に直面しており、今後の医療保険制度の持続可能性について大きな不安と社会的関心をもたられる状況にある。本研究は以上の現状認識をもとに、新たな医療技術を体現する保険医療材料を主たる研究対象とし、社会的期待が高まる画期的医療技術のイノベーション促進、患者や社会全体の厚生向上と医療保険財政の持続可能性確保を両立させるため、個別医療技術の評価のあり方、技術料等と包括して評価されている機器・材料の評価のあり方、薬事承認と保険償還制度の関係性等、いかなる制度設計、政策手段の導入が適切、有効か、わが国の状況だけでなく欧州各国の状況を比較、参考にしつつ検討する。

a 参加メンバー

菅原 琢磨（法政大学経済学部 教授）

小黒 一正（法政大学経済学部 教授）

Mihajlo (Michael) Jakovljevic (University of Kragujevac Faculty of Medical Sciences ,Professor)

後藤 励（慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授）

和久津 尚彦（名古屋市立大学大学院経済学研究科 准教授）

中野 壮陸（公益財団法人医療機器センター附属医療機器産業研究所 所長）

田村 誠（公益財団法人医療機器センター附属医療機器産業研究所 上級研究員）

石川 貴幸（立正大学経済学部 特任講師）

b.活動報告

○ 発表論文

1. Takuma Sugahara (2023) “Industrial Economics of Medical Device Industry-Heading for Japanese Leading Industry-”, Journal of International Economic Studies, No.37, 2023.

2. Takuma Sugahara (2023) “”, Journal of International Economic Studies, No.37, 2023.
3. Makoto Tamura and Takuma Sugahara(2023) “Comparison of Reimbursement Pricing Systems for Medical Devices in Japan and Other Countries”, Journal of International Economic Studies, No.37, 2023.
4. Takayuki Ishikawa(2023) “Data Construction and Productivity Analysis on the Medical Device Manufacturing Industry in Japan”, Journal of International Economic Studies, No.37, 2023.
5. Kazumasa Oguro(2023) “Balancing Medical Equipment Costs with Public Finances”, Journal of International Economic Studies, No.37, 2023.
6. 小黒一正・菅原琢磨（2022）「薬価制度からみる医療行政(上) 創薬への意欲失わせるな」『日本経済新聞・経済教室』（2022年6月28日朝刊）
7. 菅原琢磨（2022）「2040年に向け医療の抜本的改革を提言 TMA 近未来医療会議第1回公開シンポジウム講演 要旨」『社会保険旬報』No.2856.
8. 菅原琢磨（2022）「超少子高齢社会の到来を見据えた『近未来』の医療とそれを支える財政のあり方に関する提言の概要について」『東京都医師会雑誌』Vol.75 No.10, pp. 3-12.

○学会等での報告

（参加メンバー含む）

特記事項なし

○一般向けシンポジウム等

1. 医療関連サービス振興会 2022年6月17日
講演タイトル：医療関連サービス事業の課題と将来の展望
講師：菅原琢磨
参加者：医療関連サービス事業者ほか
2. 米国医療機器・IVD工業会（AMDD）Monthly Lecture 2022年7月22日
講演タイトル：「医療機器産業論」ーリーディング産業へ向けた課題と展望ー
講師：菅原琢磨
参加者：米国医療機器・IVD工業会 加盟企業 役員
3. MT ジャパン(日本医療機器テクノロジー協会) トップセミナー 2022年10月26日
講演タイトル：「医療機器産業論」ーリーディング産業へ向けた課題と展望ー
講師：菅原琢磨
参加者：MT ジャパン(日本医療機器テクノロジー協会)加盟企業 役員

4. 法政大学比較経済研究所出版記念公開講演会 2022 年 11 月 30 日
講演タイトル：「医療機器産業のこれまでとこれから－新たなイノベーションで道を拓く－」
講師：中野壮陸
参加者：経済学部学生、他学部学生、学部教員・職員ほか
5. 第 17 回リアルワールドデータを構築し明日の医療を支援する会(「あすなろ会」)
講演会 2022 年 12 月 17 日
講演タイトル：「わが国の現状と将来を見据えた医療・社会保障制度のあり方について」
講師：菅原琢磨
参加者： 特定非営利活動法人リアルワールドデータを構築し明日の医療を支援する会 会員
6. 第 17 回リアルワールドデータを構築し明日の医療を支援する会(「あすなろ会」)
講演会 2022 年 12 月 17 日
講演タイトル：「医療機器のイノベーション評価の最近の状況」
講師：田村誠
参加者： 特定非営利活動法人リアルワールドデータを構築し明日の医療を支援する会 会員
7. INES（新時代戦略研究所）朝食研究会
講演タイトル「新年座談会：薬価制度改革の展望と課題」 2023 年 1 月 25 日
講師：小黒一正、菅原琢磨
参加者：国会議員、製薬企業関係者、行政担当者ほか
8. 東京都医師会（TMA）近未来医療会議 第 4 クール部会 2023 年 2 月 2 日
講演タイトル：「2040 年に向けた医療供給体制のあり方と財源構成」
講師：菅原琢磨
参加者：東京都医師会役員ほか

2 兼担プロジェクト

プロジェクトタイトル：

国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造

(責任者：武智 一貴)

ねらい：

自由貿易協定の増加に伴う貿易コストの低下は、国境を越えた経済活動の進展を促し、財・サービスの供給パターンの多様化をもたらしている。そのため、貿易政策のみならず国内政策が国際経済を通じて他国に波及する影響を持つ。本研究では、関税などの制度的な影響の無い国内地域間取引に焦点をあて、国内における貿易コストの測定をおこなう。貿易コストの測定には様々な識別の問題があり、道路輸送に関わるコストや輸送財の品質の影響の考慮を行う事で、正しい貿易コストを識別し、その地域間価格差、取引量に与える影響を分析する。企業の価格付けや製品品質と取引パターンを考慮することで、正しい貿易コストの識別ができる事を明らかにした。

a 参加メンバー

(氏名) (所属)

武智一貴 (法政大学・経済学部)

田村晶子 (法政大学・経済学部)

胥鵬 (法政大学・経済学部)

宮邨憲治 (法政大学・経済学部)

竹口圭輔 (法政大学・経済学部)

近藤章夫 (法政大学・経済学部)

東田啓作 (関西学院大学・経済学部)

黒田知宏 (名古屋学院大学・経済学部)

b. 活動報告

○発表論文

Kazutaka Takechi, Quality Sorting, Alchian-Allen Effect, and Distance, Economics Letters 222, 2023. 査読有

Kazutaka Takechi, Drinking, Texting, Aging, or Youth: Which Attribute Is the Riskiest for Driving? (with Toru Fujiwara), Applied Economics Letters 30, 239-243, 2023. 査読有

Kazutaka Takechi, The Price of Distance: Pricing to Market and Geographic Barriers (with Kano and Kano), Journal of Economic Geography, 22, 873-899, 2022.. 査読有

Kazutaka Takechi, Making the World Safer: Autonomous Emergency Braking Systems Enhance Safety for Senior Drivers (with Toru Fujiwara), Applied Economics Letters, 29, 1177-1181, 2022. 査読有.

○学会等での報告
(参加メンバー含む)

Japan Society of International Economics Meeting, Kindai University,
“(Un)intended consequences of the proliferation of anti-dumping measures”

○研究会

特になし

○一般向けシンポジウムなど

特になし

○ワーキングペーパー

特になし

プロジェクトタイトル：

公共財や外部性が存在する経済での交渉の役割の解明：理論モデルの構築と応用

（責任者：篠原隆介）

ねらい：

本研究の目的は、公共財や外部性が存在する経済における交渉の役割を明らかにするため、第一に、ゲーム理論（非協力、協力、戦略的協力ゲーム理論）を用いて分析手法（理論）を開発し、第二に、環境問題の解決や企業の研究開発の委託等、現実世界で観察される交渉に関わる事象を分析することである。本研究の大きな目的は、公共財や外部性が存在することで生ずる資源配分の非効率性は、交渉によって、どのような場合にどの程度解消するかを明らかにすることである。

a 参加メンバー

- ・ 篠原 隆介 （法政大学経済学部）
- ・ 新井 泰弘 （高知大学人文社会学部）
- ・ 菊地 和也 （東京外国語大学世界言語社会教育センター）
- ・ 津川 修一 （龍谷大学経済学部）
- ・ 平井 俊行 （法政大学経済学部）
- ・ 松島 法明 （大阪大学社会経済研究所）

b.活動報告

○発表論文

- ・ Ryusuke Shinohara (2023) "Sabotaging Teammates and Rent Dissipation in a Rent-Seeking Contest," Forthcoming in *Journal of Institutional and Theoretical Economics*.

○学会等での報告

- ・ 日本財政学会第 79 回大会 (2022 年 10 月 8－9 日東洋大学にて開催) 報告論文 Toshiyuki Hirai and Ryusuke Shinohara "Voluntary Participation in a Negotiation Providing Public Goods and Renegotiation Opportunities"
- ・ 第 28 回 DC コンファレンス(2022 年 10 月 14 日東京大学にて開催) 報告論文 Toshiyuki Hirai and Ryusuke Shinohara "Voluntary Participation in a Negotiation Providing Public Goods and Renegotiation Opportunities"

○研究会

- ・ 産業組織競争政策研究会第 31 回研究会 (2022 年 9 月 5 - 6 日信州大学にて開催) 報告論文 Toshiyuki Hirai and Ryusuke Shinohara "Voluntary Participation in a

Negotiation Providing Public Goods and Renegotiation Opportunities”

○一般向けシンポジウムなど

なし

○ワーキングペーパー

Ryusuke Shinohara. “Sabotaging Teammates and Rent Dissipation in a Rent-Seeking Contest” (September 8, 2022). (上記「発表論文」のプレプリント)

Available at SSRN: <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.3845134>

- ・ プロジェクトタイトル：ヘテロ経済モデルをもちいた日本経済の政策分析

- ・ (責任者：宮崎憲治)

・

- ・ ねらい：

- ・ 本研究の目的は、財政政策および金融政策が日本経済にどのような影響を与えるかを、ヘテロ経済モデルを用いて定量的に分析することである。本研究では、こうした学術的な流れに沿った上で、金融政策および財政政策が日本のマクロ経済に与える影響を、所得分布および資産分布の側面に注意しながら、定量的に評価していく。具体的には以下の4つの点：ラッファー曲線、課税所得弾力性 (Elasticity of Taxable Income, ETI), ファイナンシャルアクセラレータ、物価水準の財政理論 (Fiscal Theory of the Price Level, FTPL) に着目し、それぞれ研究成果をまとめて査読付き学術誌に掲載することを目的とする。

・

- ・ a 参加メンバー

- | ・ (氏名) | (所属) |
|---------|--------------|
| ・ 郡司 大志 | 大東文化大学経済学部 |
| ・ 墨 昌芳 | 宮崎産業経営大学経営学部 |
| ・ 三浦 一輝 | 常葉大学法学部 |
| ・ 平賀 一希 | 東海大学政治経済学部 |
| ・ 森田 裕史 | 法政大学経済学部 |
| ・ 北浦 康嗣 | 法政大学社会学部 |
| ・ 松村 隆 | 法政大学経済学部 |

・

- ・ b. 活動報告

- ・ ○発表論文
- ・ Aono, Kohei, Hiroshi Gunji, and Hayato Nakata (2022), "Did the Bank of Japan's Purchases of Exchange-Traded Funds Affect Stock Prices? A Synthetic Control Approach," Applied Economics Letters, Vol. 29, Issue 20, Taylor & Francis.
- ・
- ・ ○学会等での報告
- ・ Gunji, Hiroshi, and Kazuki Miura (2017), "Do reserve requirements restrict bank behavior?" the 94th International Atlantic Economic Conference, Washington D.C., the United States, October 7, 2022.
- ・

- ・ 地方金融史研究会（全国地方銀行協会）
- ・ 早川大介・三浦一輝「1903 年の銀行のマイクロデータ分析：『銀行通信録』からみる銀行経営と自己資本」2022 年 5 月 27 日
- ・
- ・ 墨昌芳, “どのような旅行者が農泊に参加するのか”, 日本経営実務研究学会, 2022 年度全国大会（オンライン）, 2022 年 11 月 27 日
- ・
- ・ ○一般向けシンポジウムなど
- ・ 東洋英和女学院大学国際関係研究所 2022 年度講演会 令和 4 年 11 月 4 日
- ・ 報告タイトル：「中央銀行はどれくらい当てになるか」
- ・ 講師：郡司大志
- ・ 参加者：学生、一般市民等
- ・
- ・ ○ワーキングペーパー
- ・ Gunji, Hiroshi and Miura, Kazuki, Re-examination of Monetary Policy Using a Shift-Share Regressor and Instrumental Variables (February 20, 2023). Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=>

プロジェクトタイトル：

高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究

（責任者：濱秋純哉）

ねらい：

本プロジェクトのねらいは、人々が家族内で生前贈与や遺産等の世代間資産移転を行う動機（遺産動機）、贈与・相続税制が資産移転や消費・貯蓄に与える政策効果、高齢者の消費・貯蓄行動及び労働供給の実態を明らかにすることである。近年、高齢者に遍在する資産の移転を促すために、相続税の基礎控除額の引き下げや、祖父母や両親から子や孫への教育資金の贈与に対する非課税措置等がとられている。これらの政策には消費を刺激する効果もあるかもしれないが、より裕福な世帯で資産移転が起こることによる教育格差の拡大や、一世代を飛び越した（祖父母から孫への）贈与を認めることによる租税回避の増加等の問題点も指摘されている。このような問題意識に基づき、世代間資産移転に対する政策の効果を、効率性と公平性（格差）の観点から世帯や個人レベルの個票データを用いて明らかにすることに取り組んでいる。

a. 参加メンバー

濱秋 純哉	（法政大学経済学部・研究代表者）
岩本 光一郎	（愛知東邦大学経営学部）
暮石 渉	（国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部）
酒井 正	（法政大学経済学部）
坂本 和靖	（群馬大学社会情報学部）
菅 史彦	（九州大学大学院経済学研究院）
名方 佳寿子	（摂南大学経済学部）
新関 剛史	（千葉大学法政経学部）
堀 雅博	（一橋大学国際・公共政策大学院）
村田 啓子	（立正大学経済学部）
森脇 大輔	（サイバーエージェント AILab）
若林 緑	（東北大学大学院経済学研究科）

b. 活動報告

○発表論文

1. 陳鳳明, 若林緑, 湯田道生, 「引退後の高齢者の健康推移：公的年金制度改革を利用した実証研究」, *RIETI Discussion Paper*, No. 22-J-034.
2. Niizeki, Takeshi. Junya Hamaaki. (2023) “Do the Self-Employed Underreport Their Income? Evidence from Japanese Panel Data,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.

67, 101244.

3. Niizeki, Takeshi. (2023+) “How Does Household Expenditure Respond to Expected Inflation Rates in Japan? Evidence from Randomized Information Treatments,” Forthcoming at *Applied Economics Letters*.

○一般向け記事

1. 濱秋純哉, 「資産移転促進策, 検討慎重に」, 日本経済新聞 2022 年 11 月 17 日朝刊「経済教室 高齢化時代の金融資産問題①」。
2. 濱秋純哉, 「相続・贈与への課税は効率性と公平性の検討を」, 週刊東洋経済 2023 年 3 月 4 日号「第 201 回経済学者が読み解く現代社会のリアル」。

○学会等での報告

1. Nakata, Kazuko. “Income, Father and Mother’s Time Investments and Children’s Achievement,” 2022 Symposium of Public Economics, 大阪大学 (オンライン), 2022 年 4 月 9 日。
2. Hamaaki, Junya and Yoko Ibuka. “The Effect of Inheritance Receipt on Labor Supply: A Longitudinal Analysis of Japanese Women,” 日本経済学会春季大会, 横浜国立大学 (オンライン), 2022 年 5 月 28 日。
3. Hamaaki, Junya and Shinichiro Iwata. “The Impact of House Price Shocks on Elderly Labor Supply in Japan,” 日本経済学会春季大会, 横浜国立大学 (オンライン), 2022 年 5 月 28 日。
4. 陳鳳明, 若林緑, 湯田道生, 「引退後の高齢者の健康推移: 公的年金制度改革を利用した実証研究」, RIETI, DP 検討会, 2022 年 7 月 26 日。
5. Hamaaki, Junya and Shinichiro Iwata. “The Impact of House Price Shocks on Labor Supply Decisions in Japan,” Asian Real Estate Society, 2022 年 8 月 5 日。
6. Nakata, Kazuko. “Income, Father and Mother’s Time Investments and Children’s Achievement,” 2022 Econometric Society Asian Meeting, 慶應義塾大学 (オンライン), 2022 年 8 月 10 日。
7. Nakata, Kazuko. “Income, Father and Mother’s Time Investments and Children’s Achievement,” 日本経済学会秋季大会, 慶應義塾大学, 2022 年 10 月 15 日。
8. Nakata, Kazuko. “Income, Father and Mother’s Time Investments and Children’s Achievement,” 財政ワークショップ, 東京大学 (オンライン), 2022 年 11 月 25 日。
9. Wataru Kureishi, Midori Wakabayashi, Colin McKenzie, and Kei Sakata, “Revisiting the Quality Quantity Trade-off of Children: Does Academic Competition Matter?” AASLE 2022 CONFERENCE, University of Tokyo, 2022 年 12 月 10 日。
10. Zhaohong Sun, Daisuke Moriwaki, Yoshihiro Takenami, Yoji Tomita, Makoto Yokoo, “Daycare Matching in Japan: Transfers and Siblings,” Thirty-Seventh AAAI Conference on Artificial Intelligence, Feb 7-14 2023, Washington, DC, USA.

11. 濱秋純哉 「富裕層の海外取引を通じた脱税・租税回避と税務当局の取り組み」，家族経済学ワークショップ，慶應義塾大学，2023 年 3 月 20 日。
12. 濱秋純哉 「富裕層の海外取引を通じた脱税・租税回避に対する税務当局の取り組み」，会計検査院テクニカルセミナー，2023 年 3 月 22 日。

● プロジェクトタイトル：

企業統治改革と事業再編：経営者行動バイアス是正の視点から

（責任者：胥鵬）

ねらい：

90年代以降、技術革新やグローバル化などで日本企業は事業再編を迫られてきた。2000年以降、日立製作所は川村改革、ソニーは平井改革を断行し、経営改革をやり遂げた。また、海外から資本と経営者を受け入れた日産のゴーン改革と鴻海傘下でのシャープの再建なども挙げられる。他方、パナソニック、東芝など多くの企業が未だに再建途上である。抜本的な事業再編の必要性を正しく認識していれば、リストラに伴う大赤字の覚悟は経営者予想などに反映されるはずである。本研究の目的は、行動コーポレートファイナンスの視点から、抜本的な事業再編の必要性よりも、過去の成功にこだわって衰退事業の復活を信じる甘い見通し、すなわち、経営者行動バイアスと日本経済の長期停滞との関連を検証し、経営者行動バイアスの是正を考慮した事業再編を促す企業統治をどのように構築できるかについて分析を試みる。

a 参加メンバー

胥 鵬（法政大学経済学部）
高橋 秀朋（法政大学経済学部）
鈴木 誠（文教大学経営学部）
袁 媛（東洋英和女学院大学）
猿山 純夫（日本経済研究センター）

追悼：猿山さんが最近亡くなられた。長年、猿山さんは比較研の研究活動に貢献して来られた。突然の訃報には驚くばかりである。ここに謹んで黙祷をささげ、哀悼と残念の意を表したい。

b. 活動報告

○発表論文

- ①鈴木 誠、半田明弘「山形県最上町の農業を中心とする活性化と都市部の労働力をつなぐ（2）」『湘南フォーラム 2023』文教大学湘南総合研究所紀要 第27号 2023年3月（刊行予定）
- ②鈴木 誠「金利上昇による英国年金運用の混乱とわが国へのインプリケーション」『月刊企業年金』2023年3月号（刊行予定）
- ③袁 媛「貧困とその解消」『社会科学からみるSDGs』第七章 小島遊書房 138～154頁

○学会等での報告

- ① 胥鵬 (Xu, Peng)、高橋朋秀 (Takahashi, Hidetomo)、松中学 (Matsunaka, Manabu)
“Women on Boards : International Institutional Investors Press for Gender Diversity at Corporate Japan”, アジア経済シンポジウム、青山学院大学、2023年3月1日

プロジェクトタイトル: サイエンス・イノベーションの経済地理分析

(責任者: 近藤章夫)

ねらい: サイエンス・イノベーションかつプロセス・イノベーションという, 当該技術が既存産業にもたらす効果や経済成長への効果に関する考察を進めることで, 研究開発投資がもたらす社会的果実についての総合的評価や, 第四次産業革命, industry4.0, グリーンエネルギー革命など現代における新たな潮流に対する経済効果の包括的な評価を行う。その際, 経済地理学の領域での検討および空間経済のアプローチを重視する。

a. 参加メンバー

近藤章夫	法政大学経済学部・教授
外柙保大介	九州大学基幹教育院・准教授
武智一貴	法政大学経済学部・教授
西澤栄一郎	法政大学経済学部・教授
朴 倬玄	法政大学経済学部・教授
山本大策	コルゲート大学・准教授
山本匡毅	高崎経済大学地域政策学部・教授
與倉 豊	九州大学大学院経済学研究院・准教授

b. 活動報告

○研究報告

近藤章夫「イノベーションの視点からみた日本の地域経済」日本学術会議地域研究委員会・第 6 回地域学学科会、2022 年 5 月 15 日(オンライン開催)。

○分担執筆

近藤章夫(2023)「鉱工業都市一茨城県日立市」、上杉和央・小野映介編『みわたす・つなげる地誌学』古今書院、pp.40-43.

近藤章夫(2023)「産業集積の地誌—シリコンバレー今昔物語」、上杉和央・小野映介編『みわたす・つなげる地誌学』古今書院、pp.86-91.

○研究会等

研究テーマに関する連携研究者間のクローズド・ミーティング(共同研究の打ち合わせ等)

2022 年 5 月 27 日 科研費プロジェクトと合わせた研究ミーティング(Zoom)

2022 年 8 月 8 日 共同研究についてのミーティング(Zoom)

2022 年 10 月 23 日 科研費プロジェクトと合わせた研究ミーティング(於:岡山大学)

プロジェクトタイトル：

人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究

(責任者：小黒一正)

ねらい：民主主義の根幹である選挙制度や財政統制のあり方を含め、人口動態変化に適合した財政・社会保障の仕組みを検討することは重要である。本研究プロジェクトでは、人口動態変化と財政・社会保障の制度設計というテーマで、「シルバー民主主義仮説」の検証や、選挙制度や財政統制の改革の方向性を含め、諸外国の課題や動向も念頭に置きつつ、実証経済学や理論経済学の両面から研究を行う。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
小黒一正	(法政大学比較経済研究所・研究代表者)
石田良	(財務総合政策研究所客員研究員)
木原隆司	(NIRA 総合研究開発機構・評議員)
田中秀明	(明治大学公共政策大学院教授)
原一樹	(格付投資情報センター・チーフアナリスト)
稲垣誠一	(国際医療福祉大学赤坂心理・医療福祉マネジメント学部教授)
菅原琢磨	(法政大学経済学部教授)
片山健太郎	(国際通貨基金 (IMF) 財政局審議役)
服部孝洋	(東京大学公共政策大学院特任講師)
島澤諭	(関東学院大学経済学部教授)

b. 活動報告

○ 発表論文

1. 小黒一正・川崎真規 (2023) 「日本の電子たばこ市場規模に関する推計」RIETI Discussion Paper Series XX-J-00X
2. 小黒一正 (2022) 「人口減少と経済成長に関する一考察：日本を主な事例として」国際問題 No.708, pp.52-62
3. Ryo Ishida and Kazumasa Oguro (2022) "Borda Count Method for Fiscal Policy- A Political Economic Analysis -", Journal of International Economic Studies No.36, pp.25-40
4. Kazumasa Oguro (2022) "FY2019 Financial Verification and Public Pension Finance Evaluation of the Total Factor Productivity Growth Rate, An Economic Assumption", Journal of International Economic Studies No.36, pp.85-98

5. 小黒一正 (2022) 「薬価制度からみる医療行政(上) 創薬への意欲失わせるな」『日本経済新聞・経済教室』(2022 年 6 月 28 日朝刊)
6. Takashi Kihara (2022) ." Reconsidering Aging and Financial Markets in East Asia" *Journal of International Economic Studies*, No.36, pp.99-118
7. 木原隆司 (2022) 「コロナ禍後のアジア金融資本市場の方向性」『野村資本市場クオータリー』2022Vol.25-3 Winter,時流 野村資本市場研究所
8. 木原隆司 (2022) 「新型コロナ・債務問題・高齢化ー柔軟な EBPM・ナッジのすすめ」『証券レビュー』第 62 巻第 10 号、J S R I 時事エッセイ 鈴懸の木の下、日本証券経済研究所
9. 木原隆司 (2023) 「コロナ禍下の財政拡大と公的債務不履行・再編の実証分析ー債務問題への処方箋としての証券・資本市場育成ー」日本証券経済研究所編『コロナ後のアジア金融資本市場』第 4 章、日本証券経済研究所 (2023 年 3 月発行予定)
10. 田中秀明 (2022) 「国立大学法人の業績連動型交付金の現状と課題」『RIHE Monograph Series』No.4 (広島大学高等教育開発センター)
11. 田中秀明 (2022) 「ビスマルク型社会保障制度の変容と限界第 1 回〜第 20 回」『週刊社会保障』(2022 年 4 月〜12 月)
12. 田中秀明 (2022) 「持続可能な社会保障制度：保険と税一体で再構築せよ」『日本経済新聞・経済教室』(2022 年 10 月 21 日)
13. 田中秀明 (2022) 「大学ファンドで世界と伍する研究大学を実現できるか〜資金運用と研究者育成に焦点を当てて〜」『大学マネジメント』Vol.18No.8、pp.20-2
14. 稲垣誠一 (2022) 「新型コロナ後の年金財政と基礎年金の在り方」『日本年金学会誌』41, 6-13.
15. 稲垣誠一 (2022) 「高齢者の貧困化リスクの上昇への年金制度による対応策」鹿島平和研究所・社会保障制度の再構築に関する調査研究会.
16. 島澤諭 (2022) 「世代会計からみた選挙棄権のコスト ー20 代は 17.5 万円の「損」ー」PHP Policy Review Vol.16 No.81
17. 島澤諭 (2022) 「マグマを蓄えたアベノミクスの歪み 財政も経済も異常な状態」『月刊マスコミ市民』(7 月号) No.642 pp.25-37.
18. 島澤諭 (2023) 「出口に向けた金融政策の適正化を 29 兆円の補正で GDP を後押しする必要はなかった」『月刊マスコミ市民』(1 月号) No.648 pp.32-44.
19. 島澤諭 (2023) 「財政政策と国債増発の行方 (下) 破綻回避の期限は 2036 年」『日本経済新聞・経済教室』(2 月 8 日朝刊)
20. 菅原琢磨 (2022) 「2040 年に向け医療の抜本的改革を提言 TMA 近未来医療会議 第 1 回公開シンポジウム講演 要旨」『社会保険旬報』No.2856.
21. 菅原琢磨 (2022) 「超少子高齢社会の到来を見据えた『近未来』の医療とそれを支える財政のあり方に関する提言の概要について」『東京都医師会雑誌』Vol.75 No.10, pp. 3-12.

22. Hattori, Takahiro., and Hiroki, Miyake. (2022) “Empirical Analysis of Yield Determinants in Japan’s Municipal Bond Market: Does Credit Risk Premium Exist?”, *Journal of International Economic Studies*, No.36, pp.175-191.

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

1. 小黒一正「概算要求への期待と AMR 対策推進の重要性」第 9 回日経・FT 感染症会議「議題 6：AMR に立ち向かう先進国連携」(AMR 部会)(ホテル雅叙園東京、2022 年 11 月)
2. 木原隆司「コロナ禍下の財政拡大と公的債務不履行・再編の実証分析—債務問題への処方箋としての証券・資本市場育成—」「日本応用経済学会 2022 秋季大会報告(同志社大学 2022 年 10 月)」
3. 田中秀明(2022)「国立大学法人の業績連動型交付金の現状と課題」第 25 回日本高等教育学会、2022 年 5 月 29 日(オンライン開催)

○一般向けシンポジウム等

1. 岐阜県経済同友会「会員例会」2022 年 4 月
報告タイトル：日本財政を巡る課題—改革の新たなステージに向けて—
講師：小黒一正
参加者：経営者等
2. 自民党「令和版社会保障制度改革国民会議」2022 年 6 月
報告タイトル：減価するデジタル通貨と異次元の子育て支援政策
講師：小黒一正
参加者：国会議員等
3. 日本工業倶楽部「第 1581 回木曜講演会」2022 年 9 月
報告タイトル：日本財政と社会保障を巡る課題
講師：小黒一正
参加者：経営者等
4. 浜松市「第 47 回浜松市政策講演会」2022 年 10 月
報告タイトル：日本財政と社会保障を巡る現状と課題
講師：小黒一正
参加者：市職員等
5. 日本倶楽部「定例講演会」2022 年 11 月
報告タイトル：財政・社会保障の現状と課題
講師：小黒一正
参加者：行政官 OB 等

6. 日本生産性本部「令和臨調」2022年4月
報告タイトル：財政ガバナンスと独立財政機関
講師：田中秀明
参加者：令和臨調のメンバー
7. 財務省財務総合政策研究所「財政経済セミナー」2022年5月
報告タイトル：Public Expenditure Management: Japan's Experiences and International Comparison
講師：田中秀明
参加者：アジア諸国の財務省職員
8. 経済同友会「成長戦略評価・実行委員会」2022年5月
報告タイトル：政策過程のガバナンス
講師：田中秀明
参加者：経済同友会の会員
9. 東京青年医会研究会 2022年12月16日
報告タイトル：新しい国民皆保険構想
講師：田中秀明
参加者：東京青年医会の会員
10. 医療関連サービス振興会 2022年6月17日
講演タイトル：医療関連サービス事業の課題と将来の展望
講師：菅原琢磨
参加者：医療関連サービス事業者
11. 米国医療機器・IVD工業会（AMDD）Monthly Lecture 2022年7月22日
講演タイトル：「医療機器産業論」ーリーディング産業へ向けた課題と展望ー
講師：菅原琢磨
参加者：米国医療機器・IVD工業会 加盟企業 役員
12. MT ジャパン(日本医療機器テクノロジー協会) トップセミナー 2022年10月26日
講演タイトル：「医療機器産業論」ーリーディング産業へ向けた課題と展望ー
講師：菅原琢磨
参加者：MT ジャパン(日本医療機器テクノロジー協会)加盟企業 役員
13. 東京都医師会（TMA）近未来医療会議 第4クール部会 2022年2月2日
講演タイトル：「2040年に向けた医療供給体制のあり方と財源構成」
講師：菅原琢磨
参加者：東京都医師会役員ほか
14. The Seventh Tokyo Fiscal Forum（IMF、財務省財務総合政策研究所、ADB） 2022年6月23日
講演タイトル：Financial Needs for Achieving the Sustainable Development Goals

比較研年次報告

講師：片山健太郎

参加者：アジア諸国の財務省等の職員

プロジェクトタイトル：

戦略不全企業を考慮した国際競争力を高める直接投資戦略の実証研究

（責任者：田村 晶子）

ねらい：

失われた 20 年」といわれた日本経済の低迷の主要因は、日本企業の競争力の低下である。直接投資による海外進出の成功により、さらに競争力を高めていく企業がある一方、M&A に失敗して買収した企業を売却したり、現地生産から撤退したりして、逆に競争力を落としてしまう企業もある。利益を上げて企業の競争力を高める直接投資と、失敗して撤退し企業の競争力を損なう直接投資の差はどこにあるのであろうか。本研究の核心をなす学術的な問いは、国際競争力を高めるための企業の投資戦略はどのようなものを解明することである。

本プロジェクトは、Melitz[2003]をはじめとする、一連の「新・新貿易論」における異質な企業の直接投資の選択の研究に、市場環境に適応する企業の投資戦略タイプという視点を導入する。特に、Antràs and Helpman [2004]の本社機能を導入したモデルに、投資マネジメントや R&D 活動を考慮した申請者の研究で、市場環境に適応している戦略タイプの直接投資決定については、理論的な結論が得られている（田村編[2017]、Tamura[2018]等）。この研究は、管理会計、ファイナンスの研究者と申請者が行ってきた共同研究の成果であり、学際的研究の試みの中での独自の視点を持っている（田村編[2017]）。

本プロジェクトでは、市場環境にうまく適応できていない「受身型」傾向のある企業を加えて、戦略不全企業の直接投資戦略を分析する。企業の投資の意思決定は、各企業の市場環境への適応の違い（戦略タイプ）により異なり、それぞれの戦略タイプに適合した直接投資を行うことで業績を高めることができる。一方、「受身型」は市場環境の変化に効果的に対応できず、環境の変化に流されて一貫した組織行動をとりえないため、戦略不全企業といえる。これら戦略不全企業の投資決定については、ほとんど研究が行われてこなかった。Shimizu, Yanai, Arai, and Tamura [2018]では、受身型傾向が強い企業は利益調整により利益をよくみせることが明らかになり、「ゾンビ企業」となっている可能性が示唆された。そこで、Caballero, Hoshi, and Kashyap [2008]に始まった「ゾンビ企業」の理論とその測定方法を参考に、戦略不全企業を特定化し分析を進める。

a 参加メンバー

（氏名）

（所属）

田村 晶子	法政大学経済学部・教授
武智 一貴	法政大学経済学部・教授
胥 鵬	法政大学経済学部・教授

比較研年次報告

清水 信匡 早稲田大学商学大学院・教授
中岡 真紀 法政大学比較経済研究所・兼任研究員
 MN インターファッション株式会社
雨宮 健一郎 法政大学経済学研究科・博士後期課程

b.活動報告

○発表論文

清水信匡・小菅貴行・牧野功樹・新井康平（2022）「投資経済性評価とマネジメントプロセスの実態調査」『会計科学』2022(3)：1-5.

○学会等での報告

- 清水信匡、田村晶子、矢内一利「ゾンビ企業の組織的特徴　マイルズスノーの戦略論の観点から」、日本管理会計学会全国大会、明治大学、2022年8月30日
- 小菅貴行、牧野功樹、新井康平、清水信匡「投資経済性技法の採用要因・企業戦略と投資案件のタイプに着目して（投資の将来キャッシュ・フロー予測の実施要因－探索的研究－）」日本原価計算研究学会全国大会、日本大学、2022年9月7日
- 雨宮健一郎「国内地域間取引からみた地域経済の比較優位構造とその変化」環太平洋産業連関分析学会全国大会、桃山学院大学、2022年10月30日

○研究会

なし

○一般向けシンポジウムなど

なし

○ワーキングペーパー

なし

以上

プロジェクトタイトル：農業環境ガバナンスの比較分析

(責任者：西澤栄一郎)

ねらい：

農業環境政策は日本でも整備されつつあるが、農業生産において環境配慮が主流化したという状況には程遠い。本研究では、農業分野の環境保全の体制を農業環境ガバナンスという概念でとらえ、その日本と欧州との比較を通して、農業部門の環境保全において、環境NGOを含めた協働的なガバナンスを日本で実現するための実践的手法や政策・制度は何か、という問いに答えることを課題とする。

a 参加メンバー

西澤栄一郎（法政大学経済学部）

田中勝也（滋賀大学経済学部）

市田知子（明治大学農学部）

矢部光保（九州大学大学院農学研究院）

黒川哲治（法政大学生命科学部）

藤田卓（日本自然保護協会）

b. 活動報告

○発表論文

西澤栄一郎「農業環境政策のポリティカル・サイエンス：環境政策統合からのアプローチ」『農業経済研究』第94巻2号、pp. 106-119.

西澤栄一郎「農業の近代化と政策の流れ」『自然保護』No. 591（2023年1-2月号）、pp. 6-7.

市田知子「コモンズとしての農村環境」廣政幸生（編著）『持続可能性と環境・食・農』日本経済評論社、pp. 61-78.

福田真由子・藤田卓・小林彩・高川晋一「市民による里地里山のモニタリング調査の意義とその成果」『日本緑化工学会誌』第47巻4号、pp. 443-446.

○学会等での報告

（参加メンバー含む）

特になし

○研究会その他

参加メンバーとその関係者との間で、Zoomによる研究会を以下の日程で11回開催した。

開催日：4/25、5/30、6/27、8/4、9/12、10/24、11/14、11/28、12/27、2/6、3/1

比較研年次報告

○一般向けシンポジウムなど
特になし

○ワーキングペーパー
特になし

Ⅲ その他の事業・活動

1. 研究プロジェクトによるコンファレンスの開催

① 日時：2023年3月7日（火）13：00～16：00

開催場所：アルカディア市ヶ谷

テーマ：「Uncertainty, FDI and Firm Adjustment」

プロジェクト責任者：倪 彬（法政大学比較経済研究所）

報告者：Vu Tuan Khai（法政大学経済学部）

小橋 文子（青山学院大学国際政治経済学部）

張 紅詠（独立行政法人経済産業研究所）

陳 雨婷（横浜国立大学経済学部）

森田 裕史（法政大学経済学部）

LIANG LICHENG（慶応義塾大学）

② 日時：2023年3月30日（木）16：00～18：00

開催場所：法政大学 市ヶ谷キャンパス

テーマ：「雇用のセーフティネットとしての教育施策に関する研究」

プロジェクト責任者：酒井 正（法政大学比較経済研究所）

報告者：中井 雅之（厚生労働省）

「公的職業訓練を巡る現状と課題」

小林 徹（高崎経済大学）

「教育・訓練の実施と Covid-19 前後の就業継続

(The effect of Worker-financed training on Workers' Tasks
and Employment stability under Covid-19 pandemic)」

2. 比較研連続講演会の開催

統一テーマ【経済学におけるオルタナティブ・データの展開】

① 日時：2022年9月6日（火）18：30～20：00

開催方法：オンライン

テーマ：『テキストデータを用いたマクロ経済分析』

講演者：新谷 元嗣氏（東京大学大学院経済学研究科）

② 日時：2022年9月8日（木）18：30～20：00

開催方法：オンライン

テーマ：『スマホ位置情報を用いた経済分析』

講演者：森脇 大輔氏（株式会社サイバーエージェント AI 事業本部 AI Lab リサーチサイエンティスト）

③日時：2022 年 9 月 13 日（火）18：30～20：00

開催方法：オンライン

テーマ：『自治体行政データを用いた教育の効果分析』

講演者：田中 隆一氏（東京大学社会科学研究所）

3.比較研公開講演会の開催

①日時：2022 年 10 月 20 日（木）15：30～17：10

開催方法：ハイブリッド（対面及びオンライン）

テーマ：『スポーツが楽しくなる経済学』

講演者：佐々木 勝氏（大阪大学大学院経済学研究科）

②日時：2022 年 11 月 30 日（水）15：30～17：10

開催方法：オンライン

比較研シリーズ No.37 「医療機器産業論－リーディング産業へ向けた課題と展望」
出版記念

テーマ：『医療機器産業のこれまでとこれから－新たなイノベーションで道を拓く－』

講演者：中野 壮陸氏（（公財）医療機器センター専務理事 同附属
医療機器産業研究所 所長）

IV 2022 年度 比較経済研究所構成員

●専任研究員

所長 田村 晶子
倪 彬
酒井 正

●運営委員

西澤 栄一郎 (経済学部教授)
胥 鵬 (経済学部教授)
杉本 龍勇 (経済学部教授)
武智 一貴 (経済学部教授)
ブー・トウン・カイ (経済学部教授)
大木 良子 (経営学部教授)
北浦 康嗣 (社会学部教授)
関司 直也 (現代福祉学部教授)

●兼任研究員

武智 一貴 (経済学部教授)
篠原 隆介 (経済学部教授)
宮崎 憲治 (経済学部教授)
濱秋 純哉 (経済学部准教授)
胥 鵬 (経済学部教授)
近藤 章夫 (経済学部教授)
小黒 一正 (経済学部教授)
菅原 琢磨 (経済学部教授)
西澤 栄一郎 (経済学部教授)
森田 裕史 (経済学部准教授)
ブー・トウン・カイ (経済学部教授)

●兼任研究員

郡司 大志 (大東文化大学経済学部)
三浦 一輝 (愛知学院大学総合政策学部)
墨 昌芳 (宮崎産業経営大学経営学部)
鈴木 誠 (文教大学経営学部)
袁 媛 (東洋英和女学院大学国際社会学部)
猿山 純夫 (日本経済研究センター)
新井 泰弘 (高知大学人文社会科学部)
名方 佳寿子 (摂南大学経済学部)
菅 史彦 (九州大学経済学研究院)

村田 啓子	(立正大学経済学部)
森脇 大輔	(株式会社サイバーエージェントアドテク本部)
若林 緑	(東北大学経済学部)
木原 隆司	(獨協大学経済学部)
稲垣 誠一	(国際医療福祉大学総合教育センター)
島澤 論	(関東学院大学経済学部)
金澤 伸幸	(創価大学経済学部)
新関 剛史	(愛媛大学法文学部)
顧 濤	(大東文化大学経済学部)
中岡 真紀	(三井物産株式会社)
田口 博之	(埼玉大学人文社会科学研究科)
井上 智夫	(成蹊大学経済学部)
中田 勇人	(明星大学経済学部)
小橋 文子	(青山学院大学国際政治経済学部)
李 綱	(東洋大学経済学部)
松村 隆	(東京電機大学未来科学部)
片山 健太郎	(国際通貨基金財政局)
石川 貴幸	(立正大学経済学部)
二羽 秀和	(大阪大学大学院国際公共政策研究科)
小林 徹	(高崎経済大学経済学部)
三好 向洋	(愛知学院大学経済学部)

●客員研究員

靄見 誠良	(法政大学経済学部名誉教授)
絵所 秀紀	(法政大学経済学部名誉教授)
上林 千恵子	(法政大学社会学部名誉教授)

●Members of Editorial Board for *Journal of International Economic Studies*

Akiko Tamura (Editor in Chief), Bin Ni, and Tadashi Sakai

●事務

専任職員	白坂 菜々子
事務嘱託	児島 千代子
臨時職員	三輪 恵美子 (2022.10～)

以上